

関係機関・団体からの提案事業及び平成31年度計画（案）への反映について

1 事業提案募集方法

(1) 募集期間

平成30年8月7日から9月14日まで

(2) 照会先

県内病院、医療関係機関、及び市町村

(3) 対象事業

- I 病床の機能分化・連携のために必要な事業
- II 在宅医療を推進するための事業
- III 医療従事者等の確保・養成のための事業

(4) 募集要件等

- ① 県全域又は地域の医療課題の解決に資する事業であること。
- ② 計画に反映可能な、具体性、実現性などを備えていること。
- ③ 青森県保健医療計画（平成30年4月）と整合していること。
- ④ 事業実施後において、目標の達成状況について評価できること。
- ⑤ すでに診療報酬や他の補助金等で措置されているものは対象としないこと。
- ⑥ 既存の事業で、単に事業者の負担を基金に振り替えるものは対象としないこと。
- ⑦ 事業に対する基金充当割合については、従来の補助事業等を踏まえ、事業者に一定の負担を求めることを想定していること。
- ⑧ 病床の機能分化・連携のために必要な事業においては、地域医療構想の実現に資する事業であること。

2 事業提案の状況

18機関から、29件の提案があり。

3 平成31年度計画（案）への反映について

右表のとおり。

なお、計画（案）へ反映できなかった理由の主な理由は次のとおりである。

- ・ 個別の医療機関や限定された地域を対象とする事業であり、地域への波及という観点で効果が限定的であるもの
- ・ 他の制度、既存の他の事業で実施可能であるものなど基金対象事業に該当しないもの

事業区分	提案 事業数	計画（案）への反映状況	
I 病床の機能分 化・連携のた めに必要な事 業	4	反映するもの	2
		一部反映するもの	1
		趣旨を反映するもの	
		反映しないもの	1
		効果が限定的	
		その他（対象外、優先度等）	1
II 在宅医療の充 実のために必 要な事業	4	反映するもの	4
		一部反映するもの	
		趣旨を反映するもの	
		反映しないもの	
		効果が限定的	
		その他（対象外、優先度等）	
III 医療従事者等 の確保・養成 のための事業	21	反映するもの	12
		一部反映するもの	3
		趣旨を反映するもの	1
		反映しないもの	5
		効果が限定的	1
		その他（対象外、優先度等）	4
計	29	反映するもの	18
		一部反映するもの	4
		趣旨を反映するもの	1
		反映しないもの	6
		効果が限定的	1
		その他（対象外、優先度等）	5

平成31年度県計画に係る事業提案一覧

区分	No.	提案機関	事業名	事業概要	計画(案)への反映	
					反映状況	判断理由
I	1	青森県医師会	医療介護連携促進事業	①かかりつけ医のための在宅医療研修会の開催 ②多職種連携のための在宅医療研修会の開催 ③在宅医療資源マップの維持と管理	反映する (継続)	在宅医療及び医療介護連携に係る研修の事業であり、継続実施することとして計画案に反映する。
	2	全日病青森	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備	①病床の機能分化・連携の現状に対する報告・講演会ならびに在宅医療推進に向けた専門職の質の向上を目的としたスキルアップ研修の実施。 ②介護医療院開設した病院、診療所の事業者による講演会を実施。 ③医療・介護連携体制構築のための協議会設置・運営。	一部反映	①、②については、在宅医療及び医療介護連携に係る研修の事業であり、継続実施することとして計画案に反映する。 ③については、既存の会議や市町村で実施する介護保険の地域支援事業の活用も考えられ、また、①の事業の中で必要に応じて実施することも可能であるため、個別の事業としては反映しない。
	3	弘前市	【新規】 国立弘前病院と弘前市立病院の統合による新中核病院整備事業	青森県地域医療構想を踏まえ、国立病院機構が主体となり、国立病院機構弘前病院の敷地に新中核病院を整備し、運営する。 弘前市は新中核病院の整備費の一部を負担する。 新中核病院整備費：約126億円(うち弘前市負担額：40億円)	反映しない	・平成31年度において、施設整備の具体的な進捗が見込まれないため、平成31年度の県計画には反映しない。
	4	浪岡病院	【新規】 青森市立浪岡病院建替事業	浪岡病院の改築整備を行う。(H30年度～H33年度) 新病院の総事業費は、医療機器を除き約23億円 平成33年4月、新病院開院予定	反映する (新規)	改築に当たって、①病床規模の見直し、②在宅医療への取組、③他の医療機関との連携に取り組むなど、地域医療構想に沿った取組と認められる
II	5	青森市医師会	在宅医療多職種研修会	医師・歯科医師・薬剤師・介護業務従事者向けの多職種研修会(1回)	反映する (継続)	在宅医療及び医療介護連携に係る研修の事業であり、継続実施することとして計画案に反映する。
	6	八戸市医師会	施設での在宅医療と介護連携支援事業	看取りに関する研修会の開催により医療介護の連携を進めるとともに、講師の養成も図り、継続的に研修を行うことができる体制を構築する。	反映する (継続)	在宅医療及び医療介護連携に係る研修の事業であり、継続実施することとして計画案に反映する。
	7	県理学療法士会	リハビリテーション専門職に対する吸引法及び排痰法研修会	県内にある病院・介護保険事業所(介護老人保健施設、訪問リハビリテーション事業所等)に勤務するリハビリテーション専門職(PT・OT・ST)を対象に研修を実施 【1】在宅医療における吸引法 【2】在宅医療における呼吸リハビリテーション 【3】在宅医療における緊急対応 ～一次救命処置～ 【4】機器の取り扱い(リスク管理等)	反映する (継続)	在宅医療に係る研修の事業であり、継続実施することとして計画案に反映する。
	8	がん・生活習慣病対策課	在宅歯科医療連携室整備事業	在宅歯科医療を推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者の歯科診療所の紹介、在宅歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出を行う。	反映する (継続)	在宅歯科医療推進のため、継続実施することとして計画案に反映する。

区分	No.	提案機関	事業名	事業概要	計画(案)への反映	
					反映状況	判断理由
Ⅱ	9	県歯科衛生士会	【新規】 青森県潜在歯科衛生士の把握調査およびDHバンク登録事業	歯科衛生士確保対策として、県内に資格を持ちながら就業していない歯科衛生士の把握調査をする。また、本会を登録窓口として、歯科衛生士バンクに登録してもらい復職に繋げる。	反映する (新規)	歯科衛生士バンクの整備及び復職希望者への研修事業は、資格を持ちながらも就業していない歯科衛生士を現場復帰させるための事業であり、歯科衛生士確保に繋がるものと期待される。
	10	県歯科衛生士会	【新規】 歯科衛生士復職支援セミナー	DHバンク登録の整備をすすめ、就業希望の歯科衛生士に対して、最近の歯科医療の知識及び技術を習得してもらい再就職に不安を抱える歯科衛生士に職場復帰を容易にするための復職支援セミナーを実施する。	反映する (新規)	(現状) 青森県における人口10万対の歯科衛生士の業務従事者は、平成28年12月末時点で67.3人(実数870人)となっており、全国平均の97.6人を大きく下回っている(ワースト1位)。
	11	県看護協会	病院から繋ぐ地域包括ケア看護実践者育成事業	講義、現場実習、ケース検討の3つのプログラムにより研修を実施 地域包括支援センター見学:1日 病院地域連携室見学:1日 居宅介護事業所見学:1日 訪問看護ステーション実習:2日	反映する (継続)	既存の病床機能転換人材確保事業(専門研修)で対応可能であり、継続実施することとして計画案に反映する。
Ⅲ	12	がん・生活習慣病対策課	【新規】 糖尿病と歯周病に関する医科歯科合同研修会	県内における医科・歯科連携を推進するため、県内各地域において郡市医師会と郡市歯科医師会による合同の研修会を開催し、糖尿病と歯周病の関係性について理解を深めるとともに、各地域における医科・歯科連携の体制について検討する。	反映する (新規)	医科と歯科の連携体制を構築することが、糖尿病対策に有効であり、県民の健康の保持増進のため計画案に反映する。
	13	平内中央病院	【新規】 医療クラーク・看護補助者(介護従事者)養成事業	子育て中の主婦や、別事業に携わっている方など、医療クラークや看護補助者という職業に興味があっても、資格取得のために通学する時間のない方、交通費をかけたくないという方を対象に、町内で受講できるよう、医師事務作業補助者研修及び介護職員初任者研修を開催する。	反映しない	県内のニーズがどの程度あるのか不明であること。また、医師事務作業補助者研修を受けた者が病院に雇用され、確実に医師等の勤務環境の改善につながる仕組みとなっていないため、効果に疑問がある。
	14	下北医療センター	【新規】 寄附講座の開設	医師不在の診療科及び患者数が多く、待ち時間が長い診療科(消化器内科、循環器内科、糖尿内科、整形外科及び眼科)で構成する寄附講座を弘前大学医学研究科に開設する。	反映する (新規)	寄附講座の設置により医師の派遣が増え、圏域の医療の確保につながると期待されることから、計画案に反映する。
	15	下北医療センター	【新規】 診療ローテーション構築事業	むつ総合病院への弘前大学からの診療応援医師の専用送迎車両を運行委託(1日4便 概ね20日/月程度)する。	反映する (新規)	診療応援医師の長時間の運転等の負担軽減を図り、医師の確保につながる取組である。また、医師不足地域において、中核となる病院の医師を確保することで、当該病院に留まらず、地域の医療機関を支援することも可能となる。
	16	下北医療センター	【新規】 診療ローテーション空路実証事業	診療応援医師専用の送迎ヘリコプターを実証運航する。	反映しない	基金の趣旨に合致するか判断する材料に乏しく、更に検討を要する。

区分	No.	提案機関	事業名	事業概要	計画(案)への反映	
					反映状況	判断理由
Ⅲ	17	弘前市医師会	【新規】 看護師養成所における教育内容の向上を図るための体制整備事業	青森県以外の他都道府県で開催される講習会を受講し、質の高い看護教員を養成することで青森県が進める短命県返上にむけた取り組みを、授業を通じて看護学生への指導が充実できると共に、更にその目的に近づけるよう受講期間中の不在教員の対応として代替看護教員を確保すること、看護学生の教育環境を整える事業を行う。 築30年以上となる看護学校のトイレを改修することで学生の教育環境を整える	一部反映 (継続)	H28から実施している「看護職員キャリアアップ推進事業費補助」、H26より「看護師等養成所運営費補助事業」、で対応可能であり、同事業を継続して計画案に反映することとしている。 なお、トイレ改修については、既存の設備改修であり、地域への波及効果が限定的である。
	18	県看護協会	【新規】 准看護師研修事業	准看護師の資質向上研修及び看護師になるための進学支援の実施 (1)看護実践力アップ (2)看護倫理～私のケアは倫理的に正しいの？ (3)認知症ケア入門 研修後に進学支援の説明会を実施	反映しない	既存(の看護協会)事業の財源振替である。
	19	国立病院機構弘前病院	新人看護職員研修補助事業	新人看護職員の看護の質の向上及び離職防止を図るため、病院が行う新人看護職員研修事業に要する諸経費について補助する。	反映する (継続)	H26から実施している「新人看護職員研修補助事業」で対応可能である。同事業については、継続して計画案に反映することとしている。
	20	国立病院機構弘前病院	産科医確保支援事業	産科医、助産師に分娩手当を支給している医療機関への支援。	反映する (継続)	産科医確保のため、産科医等確保支援事業については、継続実施することとして、計画案に反映する。
	21	国立病院機構弘前病院	看護師等養成所運営費補助事業	看護師養成所における教育内容の向上を図るため、専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に対する支援を行う。 具体的には年度における養成所運営費の経常損益分の補填を希望する。	一部反映する (継続)	H26より「看護師等養成所運営費補助事業」で対応可能であり、同事業を継続して計画案に反映することとしている。
	22	国立病院機構弘前病院	看護教員養成講習会参加支援事業	看護教員養成講習会に参加するための受講料、参加旅費などの経費負担に対する支援を行う。	反映する (継続)	H28から「看護職員キャリアアップ推進事業費補助」で対応済である
	23	国立病院機構弘前病院	認定看護師育成支援事業	認定看護師教育課程に参加するための入学金、受講料などの経費負担に対する支援を行う。	反映する (継続)	H28から「看護職員キャリアアップ推進事業費補助」で対応済である
	24	県立保健大学	地域と共に育て活躍・定着する看護職員キャリアサポート事業	本学看護学科卒業生が、中核病院(急性期)、中小病院(回復期)、診療所等(慢性期・在宅医療)を一定期間ローテート勤務することを通じキャリア形成できるようサポートし、地域で活躍・定着する看護職員の育成・確保を図る。 (1)キャリアサポートセンターの設置・活動 (2)各圏域に、病院等で構成する「キャリアサポート協議会」を設置し ・キャリアサポート対象学生のインターンシップの受入れ ・キャリアサポートプログラム対象の卒業生を受け入れ、地域医療の状況、地域医療構想等医療施策、ローテート勤務の考え方等「地域の医療を学ぶ新人看護職員等教育研修」の実施 ・キャリアサポートプログラム作成に係るコーディネーターとの協議調整 ・キャリアサポートプログラムの進捗管理 などを実施。	反映しない	・看護師確保の取組ではなく、保健大学として県内就職率を上げるための取組になっており、保健大学が独自に取り組むべきものと考えられることであり、基金での支援はなじまない。(なお、自主的に取り組む場合は、基金によらない支援について県に協議願いたい。)

区分	No.	提案機関	事業名	事業概要	計画(案)への反映	
					反映状況	判断理由
Ⅲ	25	医療法人 良風会ちび き病院	【新規】 医療機関の勤務環 境改善(ICTシステ ムの導入)	訪問施設に連携施設向け端末及びモニタを設置し、入所者の状態を病院で確認可能とするほか、診察時に施設内モニタにレントゲン写真を写すことを可能とする H31は嘱託医となっている2施設に整備	反映しない	特養の嘱託医としての取組であり、介護施設の管理に係る事業と考えられるため、医療分の基金の対象にはなじまない。
	26	医療法人 良風会ちび き病院	【新規】 看護職員の資質向 上を図る研修	新人看護職員の研修教育、定着及びリーダー育成を図る。 オンデマンド(インターネット)によるe-ラーニングシステムを導入し、個々の空いた時間等に各レベルに応じたコースを受講できる。	一部反映 する (継続)	新人看護職員については、H26から実施している「新人看護職員研修補助事業」で対応可能であり、同事業については、継続して計画案に反映することとしている。
	27	保健衛生 課	新興・再興感染症 対策研修事業	①新興・再興感染症対策ブラッシュアップ研修事業 感染症に携わっている感染症指定医療機関の医療従事者等を対象として、新興・再興感染症に関する知識や技術のブラッシュアップを図るための研修会を開催する。(対象者数100名程度) ②輸入感染症等対応研修事業 医療従事者及び保健所職員等を対象として、輸入感染症等実践的に対応できるよう研修会を開催する。(対象者数100名程度)	反映する (継続)	感染症に対応できる医療従事者確保のため、継続実施することとして、計画案に反映する。
	28	弘前市	地域救急医療学講 座開設事業(寄附 講座)	救急医療提供体制の充実を図り、二次救急医療の輪番体制の維持や救急研修医の確保に寄与することと目的とした寄附講座「地域救急医療学講座」を開設。 ◆開設先:弘前大学大学院医学研究科 ◆内 容:研修医に対する救急医療の実施研修、救急医療体制に関する指導・助言、救急医療支援体制の構築などの研究・教育に取り組む。 ※平成28年度から引き続き4年目の開設	趣旨を反映 する (継続)	自治体病院等の機能再編成として整備する中核病院において必要となる救急医療の機能を確保する取組として、計画に反映する。
	29	青森県立 中央病院	【新規】 地域連携のための 医療・福祉情報 データベース整備 事業	関係機関が作成している医療・福祉に関する情報を集約化し、治療、診察などの臨床的な情報、さらには在宅、介護施設での利用情報などを加えた県全域の医療・福祉情報データベースを構築し、地域における医療・介護連携に活用する。	反映しない	一般的なランニングコストへの支援は基金の対象とならない。